

## 県立大学検討会議における課題の整理

### 運営体制

項 目	課 題 の 整 理 等
1 法人化の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の公立大学 79 大学のうち、57 大学（72.2%）が既に法人化しており、5 大学（6.3%）が法人化に向け準備中。（H23 年度現在）</li> </ul>
2 新県立大学の運営体制について	
(1) 県直営について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県直営では、県の行政機関の一部であることから、職員定数制度等の人事面、給与・予算等の財務面での様々な制約がある。少子化も進み、大学間競争が厳しくなっていく中で、県直営では機動的な運営ができず、大学の魅力づくりの面で、他の私大、国立大、法人化した公立大に遅れをとることが懸念される。</li> </ul>
(2) 公設民営について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学法人制度のない時代の形態であり、H13 年までに 9 大学が設立されているが、独立採算制のため、授業料が高く、多くが定員割れをおこしており、4 大学が経営難等により公立大学法人化している。</li> </ul>
(3) 公立大学法人による運営について	<p>法人化のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の自主的な判断に基づく弾力的な予算執行や人事管理が可能となり、効率的な大学運営や教育研究活動の活性化が図られる。</li> <li>・プロパー職員の採用等により事務局の専門性が向上。</li> <li>・中期計画、年度計画に基づく運営とその評価結果公表で、透明性が向上。</li> <li>・企業会計により、正確な現状分析を経営に反映することが可能。</li> </ul> <p>法人化のデメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸規定やシステム整備等に伴う新たなコストが発生。</li> <li>・事務量の増大に伴う人件費が増加（事務職員の増員）。</li> </ul> <p>以上を比較検討した結果、魅力ある大学とするためには、機動的で自主・自律的な大学運営が可能な公立大学法人とすることが望ましい。</p>
3 新県立大学と看護大学との関係について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護大学の法人化及び運営形態（新県立大学と同一法人とするか別法人とするか等）については、看護大学での検討及び設立準備委員会での検討を踏まえ、平成 24 年度中を目途に県の方針を決定する。</li> </ul>

関係資料・・・別紙 1

人材育成分野（幼児教育）

項 目	課 題 の 整 理 等
1 現状	
(1)長野県短期大学の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去7年間、志願倍率は概ね5倍を超え、県短では最も高く、就職率はほぼ10割、資格による就職割合は約7割と良好に推移している。</li> </ul>
(2)社会のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の進行により、今後も保育所入所児童は減少していくことが見込まれる。一方で未満児保育や休日保育などのニーズが高まっており、保育士採用者は近年500名程度の横ばいで推移している。</li> <li>・幼保一元化の流れの中で、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有することが原則となる。</li> </ul>
(3)県内養成校の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内養成校は、7短大（うち1校は募集停止中）、2専修学校の計9校あり、今年度の入学者を見ると、定員を満たしているのは県短大、福祉大学校のほか私立短大1校だけである。</li> </ul>
(4)他県の公立養成校の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県の公立養成校の状況は、公立大学が10校、公立短大が7校、公立専修学校が4校であり、1つの県で養成校を2つ置いているのは長野県だけである。</li> </ul>
2 県が保育士、幼稚園教諭を養成する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の幼児教育分野では、県短大と福祉大学校の評価が高いこと、また未満児保育、障害児や発達障害のある子への対応などのより専門的な教育が求められていることなどから、県が養成する必要性は高いと考えられる。</li> <li>・障害児教育や発達障害のある子への対応など、より専門性を高めるためには、現行の3年制では困難と考えられる。</li> <li>・現在の福祉大学校は、幼稚園教諭免許が取得できないという課題があることから、今後のあり方を検討し、新しい大学との関係を整理する必要がある。</li> </ul>
3 附属幼稚園について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度上、公立大学法人は附属幼稚園を設置することができないため、附属幼稚園を設置する場合は、県直営となる。現在の附属幼稚園は、質の高い教育研究を実践する施設として県短の特色となっているが、少子化による入園児童の減少や施設の老朽化などの課題がある。</li> </ul>

関係資料・・・別紙2

## 人材育成分野（栄養）

項 目	課 題 の 整 理 等
1 現状	
(1) 長野県短期大学の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去7年間、志願倍率はやや低下傾向にあり、栄養士の資格による就職割合も低下している。</li> </ul>
(2) 県内高校生のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外の管理栄養士養成課程のある大学に進学している高校生は毎年80名程度（H18～20）。また、高校生が新大学に設置を希望する学部をみると、栄養学系統は大学進学希望者全体で第20位（4.5%）、女子全体では第8位（11.3%）となっている。（H22アンケート結果）</li> </ul>
(3) 社会のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理栄養士の設置義務のある県内の指定施設のうち、未設置は3施設のみ（H23）。また、過去6年間の県内の給食施設における管理栄養士の増加は年平均20名。</li> <li>・県内の事業所で不足している人材分野をみても、栄養分野は12位（2.4%）となっており、大きく不足している状況にはない。（H22アンケート結果）</li> </ul>
(4) 県内の養成施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理栄養士養成課程（4年制）は松本大学がH19に設置（入学定員80名）。</li> <li>・栄養士養成課程（2年制）は県短大と私立短大2校にあるが、私立短大2校の学科は定員未充足の状況にある。</li> </ul>
(5) 全国の養成施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理栄養士の養成施設は年々増加し、現在130校になったが、ほぼ頭打ちの状況にある。</li> </ul>
2 県が管理栄養士・栄養士を養成する必要性	
(1) 栄養士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の県短大において、栄養士の資格による就職割合が低下しており、また、県内私立短大の栄養士養成課程を含む学科が定員未充足であることから、引き続き県が栄養士を養成する必要性は必ずしも高くないと考えられる。</li> </ul>
(2) 管理栄養士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が新たに養成課程を設置することは、就職先の問題や、先行して設置している松本大学との競合などの課題がある。</li> </ul>
	<p><b>参考</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県短大からは、管理栄養士は、栄養、食品工業、健康増進、食育、医療等に関わる総合的な専門職であるので、今後、食品加工・流通、健康・福祉、食育等を中心とした学科を設置し、管理栄養士養成コースを導入したいという要望がある。</li> <li>・県栄養士会では、県と新大学の連携による調査研究の実施など公衆栄養推進上のメリットが大きいことから、管理栄養士養成コースの設置を要望。</li> </ul>

関係資料・・・別紙3

## 長野県短期大学の閉学に伴う課題整理

項 目	課 題 の 整 理 等
<p>1 新県立大学への移行に伴う県短教員の処遇等について</p> <p>(1) 新県立大学に移行できない教員への対応等</p> <p>(2) 新県立大学の教員の定年</p>	<p>・新大学の学部・学科構成や教員配置の方針等が決まった段階で、新県立大学に移行できる教員の基準及び範囲、並びに移行できない教員への対応（就職先の確保）等を検討する。</p> <p>・現在、教員の定年は県短63歳、看護大学65歳となっているが、新県立大学の教員の定年は、教員配置や教員募集の観点から65歳とすることが望ましい。</p>
<p>2 県短の閉学について</p> <p>(1) 募集停止の時期</p> <p>(2) 募集停止後の県短の運営主体</p>	<p>・新大学の開学年度に短大入学生の受入れを停止することが通常であるが、具体的な学部・学科構成や教育課程、施設利用方針等が決まった段階で改めて検討する。この際、高校生への周知期間に十分考慮する必要がある。</p> <p>・新県立大学を法人化する場合、募集停止後の県短の運営については、制度上は、県営のままとすることも可能であるが、大学のガバナンスの観点や他県の事例から、法人運営とする方向が適当と考えられる。</p>

## 施設整備

項 目	課 題 の 整 理 等
施設整備について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新県立大学の施設整備方針は、学部・学科、定員また設置場所などにより大きく変動する。そのため、今後、新大学の具体像が固まっていく中で、庁内の関係課と引き続き検討を進めていく。</li> </ul>
現在の県短（長野市三輪）の敷地・施設を活用する場合の課題等	<p>敷地について（面積：31,776 m<sup>2</sup>）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部・学科や定員などにより敷地面積を考慮する必要がある。入学定員が現在と同程度であれば、大学設置基準上は問題のない広さである。</li> </ul> <p>建物について（建築面積：14,193 m<sup>2</sup>）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の校舎の多くは老朽化が進んでいるため、大規模改修もしくは解体・新築をする必要がある。</li> <li>・4年制化することで、現在よりも校舎等の面積を増やす必要がある。</li> </ul>
その他の敷地・施設を活用する場合の課題等	<p>新しい敷地とする場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地の選定及び取得に多くの時間を要することが考えられる。</li> <li>・既存施設の活用よりも初期投資額が増加する。</li> </ul>

関係資料・・・別紙 4

## 財政試算

項 目	課 題 の 整 理 等
財政試算について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新県立大学の財政試算（運営費・初期投資額）は、学部・学科、定員また設置場所などにより大きく変動する。そのため、今後、新大学の具体像が固まっていく中で、庁内の関係課と引き続き検討を進めていく。</li> </ul>

地方独立行政法人法における「公立大学法人制度」について

1 法人制度のポイント

地方公共団体の選択により、公立大学の法人化が可能

「国立大学法人」の制度設計にならない、地方独立行政法人法において「公立大学法人」に関する独立した章を設け、大学における教育研究の特性に配慮する特例を規定

例) 大学の教育研究の特性に配慮、学長選考手続き、経営及び教学に関する審議機関の設置  
 具体的な法人の組織運営等は、地方公共団体の裁量に委ねる弾力的な制度設計

2 法人制度の概要

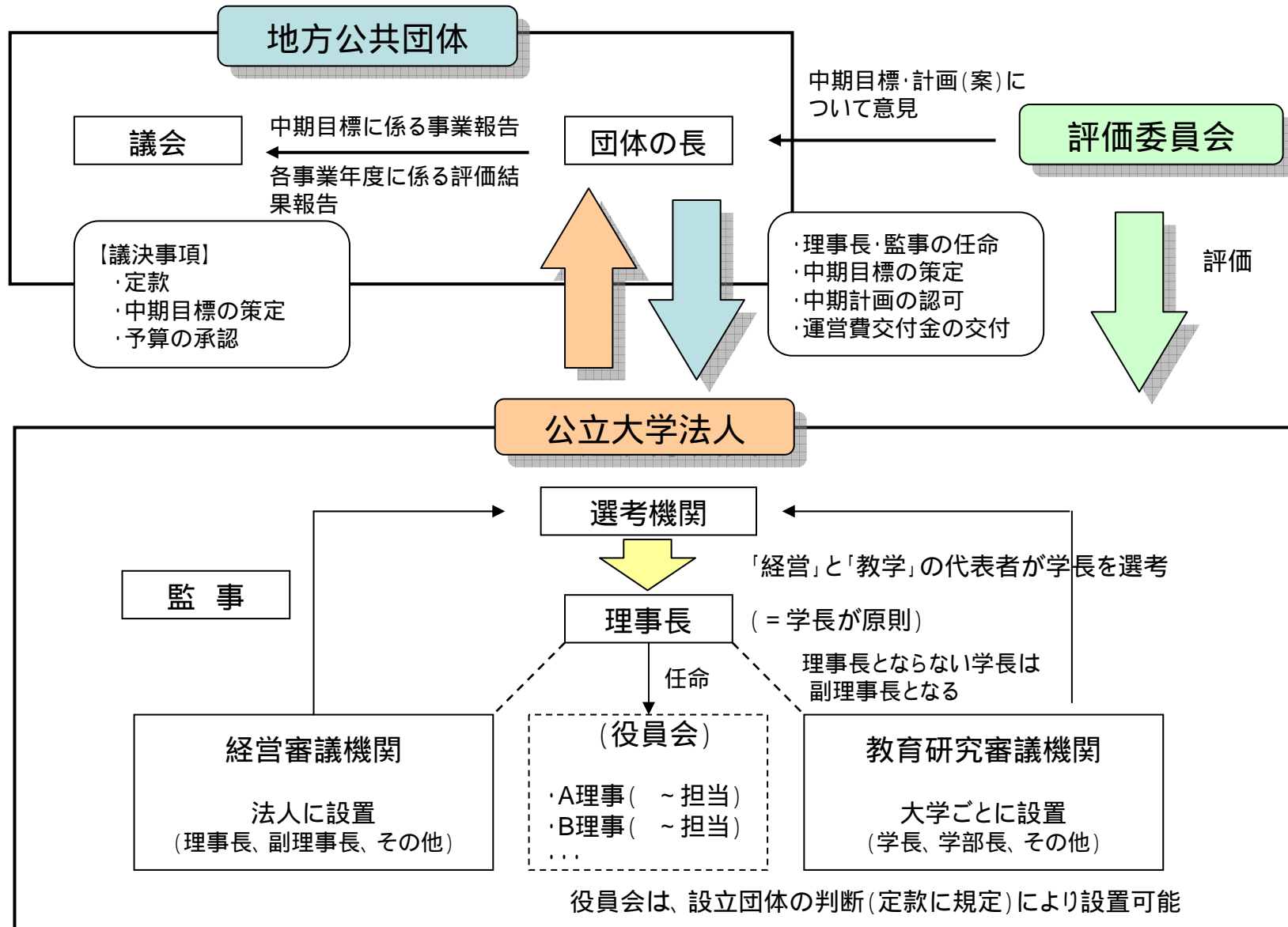
項目	内容
法人の設立	議会の議決を経て定款を定め、国等が認可 都道府県が設立する場合は、総務・文部科学大臣の共同認可 名称として、公立大学法人という文字を用いる
役員の任命	理事長 = 学長とする（但し、地方公共団体の選択により別に理事長 を任命することも可）学長の任期は2～6年（法人の規程で定める） 理事長である学長の任命（解任）は「選考機関」の選考（申出） に基づいて設立団体の長が行う 理事長でない学長についても、同様の手続きを経て、理事長が行う 教員の任命についても、大学の意向を尊重する手続きを規定
運営組織	運営組織を法令で規定 （具体的な構成員、審議事項は定款で規定） ・経営審議機関、教育研究審議機関を設置 ・役員会などその他の機関については、設立団体の判断により、 定款等で設置
目標・評価	設立団体の長が中期目標を策定（法人意見に配慮） 中期目標期間は6年間 地方独立行政法人評価委員会が評価（認証評価機関の専門的な 評価を踏まえる）
身分	非公務員型
他業の禁止	大学の設置及び管理以外の業務を行ってはならない

## 地方独立行政法人及び国立大学法人との比較

項 目	公立大学法人	地方独立行政法人	国立大学法人
法人の設立	議会の議決を経て国等が認可 都道府県が設立する場合は、 <u>総務・文部科学大臣の共同認可</u>	議会の議決を経て国等が認可 都道府県が設立する場合は、 <u>総務大臣の認可</u>	各大学(法人)の設置を法律で規定 法律で <u>一律法人化</u>
役員の任命	<u>理事長 = 学長とする(但し、地方公共団体の選任により別に理事長を任命することも可)</u> 理事長である学長の任命(解任)は「 <u>選考機関</u> 」の選考(申出)に基づいて設立団体の長が行う 理事長でない学長についても、同様の手続きを経て、理事長が行う 教員の任命についても、大学の意向を尊重する手続きを規定	理事長の任命(解任)を設立団体の長が行う	理事長 = 学長とする 学長の任命(解任)は「 <u>学長選考会議</u> 」の選考(申出)に基づいて文部科学大臣が行う
運営組織	運営組織を法令で規定 (具体的な構成員、審議事項は定款で規定) ・経営審議機関、教育研究審議機関を設置 ・役員会などその他の機関については、設立団体の判断により、定款等で設置	具体的な運営組織は定款等で規定	運営組織を法令で規定 (具体的な構成員、審議事項は定款で規定) ・経営審議機関、教育研究審議機関を設置 ・特定の重要事項を議決する役員会を設置
目標・評価	設立団体の長が中期目標を策定( <u>法人意見に配慮</u> ) 中期目標期間は <u>6年間</u> 地方独立行政法人評価委員会が評価( <u>認証評価機関の専門的な評価を踏まえる</u> )	設立団体の長が中期目標を策定 中期目標期間は <u>3～5年</u> 地方独立行政法人評価委員会が評価	文部科学大臣が中期目標を策定( <u>法人意見に配慮</u> ) 中期目標期間は <u>6年間</u> 国立大学法人評価委員会が評価
身 分	<u>非公務員型</u>	業務の内容により判断	<u>非公務員型</u>

# 公立大学法人と設立団体の関係

(企画課作成)





## 看護大学との関係について

企画課

！ 看護大学は現在のまま県直営として存続する。

(他の公立大学の例)

設置団体	運営	大学	学部
神戸市	市	神戸市看護大学	看護学部
	法人	神戸市外国語大学	外国語学部
新潟県	県	新潟県立看護大学	看護学部
	法人	新潟県立大学	国際地域学部、人間生活学部

新潟県立大学 / 新潟県立看護大学

H 2 1 . 4 新潟県立女子短大を4年制化するとともに法人化。

県立看護大学は県直営のまま存続。県立大学の状況を見る必要があることから、同時に法人化せず。

H 2 3 . 7 に看護大学の法人化準備委員会を設置し、H 2 5 法人化予定。

新潟県立大学 (新潟市)	
	国際地域学部(160)
	人間生活学部(80)

新潟県立看護大学 (上越市)	
	看護学部(90)

( )内の数字は入学定員(以下同様)

看護大学と新たな大学とは、別々の公立大学法人による運営とする。(2法人2大学)

(他の公立大学の例)

設置団体	運営	大学	学部
福島県	法人	福島県立医科大学	医学部、看護学部
	法人	会津大学	コンピュータ理工学部
秋田県	法人	秋田県立大学	システム科学技術学部、 生物資源科学部
	法人	国際教養大学	国際教養学部

看護大学と新たな大学とを同じ公立大学法人による運営とする。(1法人2大学)

(他の公立大学の例)

設置団体	運営	大学	学部
石川県	法人	石川県立看護大学	看護学部
		石川県立大学	生物資源環境学部
京都府	法人	京都府立大学	文学部、公共政策学部、生命環境部
		京都府立医科大学	医学部
愛知県	法人	愛知県立大学	外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、情報科学部、看護学部
		愛知県立芸術大学	美術学部、音楽学部

石川県立大学 / 石川県立看護大学 H23.4 法人化(1法人2大学)

[公立大学法人制度活用検討委員会報告書(H20.4)]

... 設立経緯の違いや、それぞれ単科大学として運営されてきた経緯から、法人化と同時に統合を行うと運営面で大きな混乱を起こすことが懸念されるため大学の統合は行わない。また、2法人2大学方式は、管理部門が重複すること、2大学の連携を指揮する機能が不在となるため採用しない。

なお、将来的な大学統合という選択肢は排除しない。

石川県立大学(野々市町)	
	生物資源環境学部(120)

石川県立看護大学(かほく市)	
	看護学部(80)

**看護大学と新たな大学とを統合し、公立大学法人化する。(1法人1大学)**  
 (H16以降に再編統合した大学)

大学 (開学年月)	再編統合前の大学
兵庫県立大学 H16.4 H25.4法人化予定	姫路工業大学
	神戸商科大学
	兵庫県立看護大学 [平成5年4月開学]
首都大学東京 H17.4	東京都立大学
	東京都立科学技術大学
	東京都立保健科学大学 [平成10年4月開学]
	東京都立短期大学
山梨県立大学 H17.4	山梨県立女子短期大学
	山梨県立看護大学 [平成10年4月開学]
大阪府立大学 H17.4	大阪府立大学
	大阪女子大学
	大阪府立看護大学 [平成6年4月開学]
県立広島大学 H17.4	県立広島女子大学
	広島県立大学 [平成元年4月開学]
	広島県立保健福祉大学 [平成12年4月開学]
長崎県立大学 H20.4	長崎県立大学
	県立長崎シーボルト大学 [平成11年4月開学]
愛知県立大学 H21.4	愛知県立大学
	愛知県立看護大学 [平成7年4月開学]

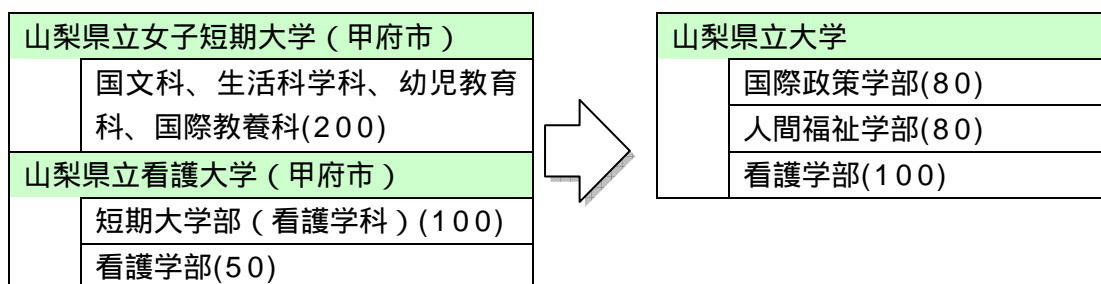
**山梨県立大学**

H17.4 県立女子短大の4年制化移行に併せ、県立看護大学を統合。

H22.4 法人化 [県立女子短期大学改革の基本方針(H15.1)]

... 山梨県の人口規模・財政規模から1県立大学が望ましい。また、事務局の一元化、各大学の専門領域の特性を活用・融合した教育研究の推進等が期待されることから統合する。

キャンパスは2つでいずれも甲府市内(1.5キロの距離)



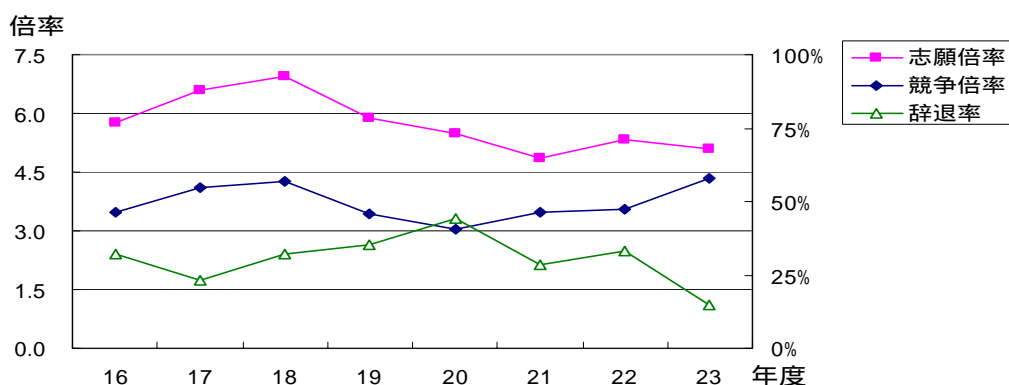
## 人材育成分野（幼児教育）PT関係資料

## 1 長野県短期大学（幼児教育学科）の現状

## (1) 志願状況等（過去8年間）

志願状況は良好に推移している。

年 度		16	17	18	19	20	21	22	23
志願者数	A	230	263	278	235	220	195	213	204
志願倍率	A/定員	5.8	6.6	7.0	5.9	5.5	4.9	5.3	5.1
受験者数	B	225	251	276	234	220	195	212	204
合格者数	C	65	61	65	68	72	56	60	47
競争倍率	B/C	3.5	4.1	4.2	3.4	3.1	3.5	3.5	4.3
入学者数	D	44	47	44	44	40	40	40	40
辞退者数	C-D	21	14	21	24	32	16	20	7
辞退率	(C-D)/C	32.3%	23.0%	32.3%	35.3%	44.4%	28.6%	33.3%	14.9%



## (2) 就職状況等（過去7年間）

就職状況は良好に推移している。

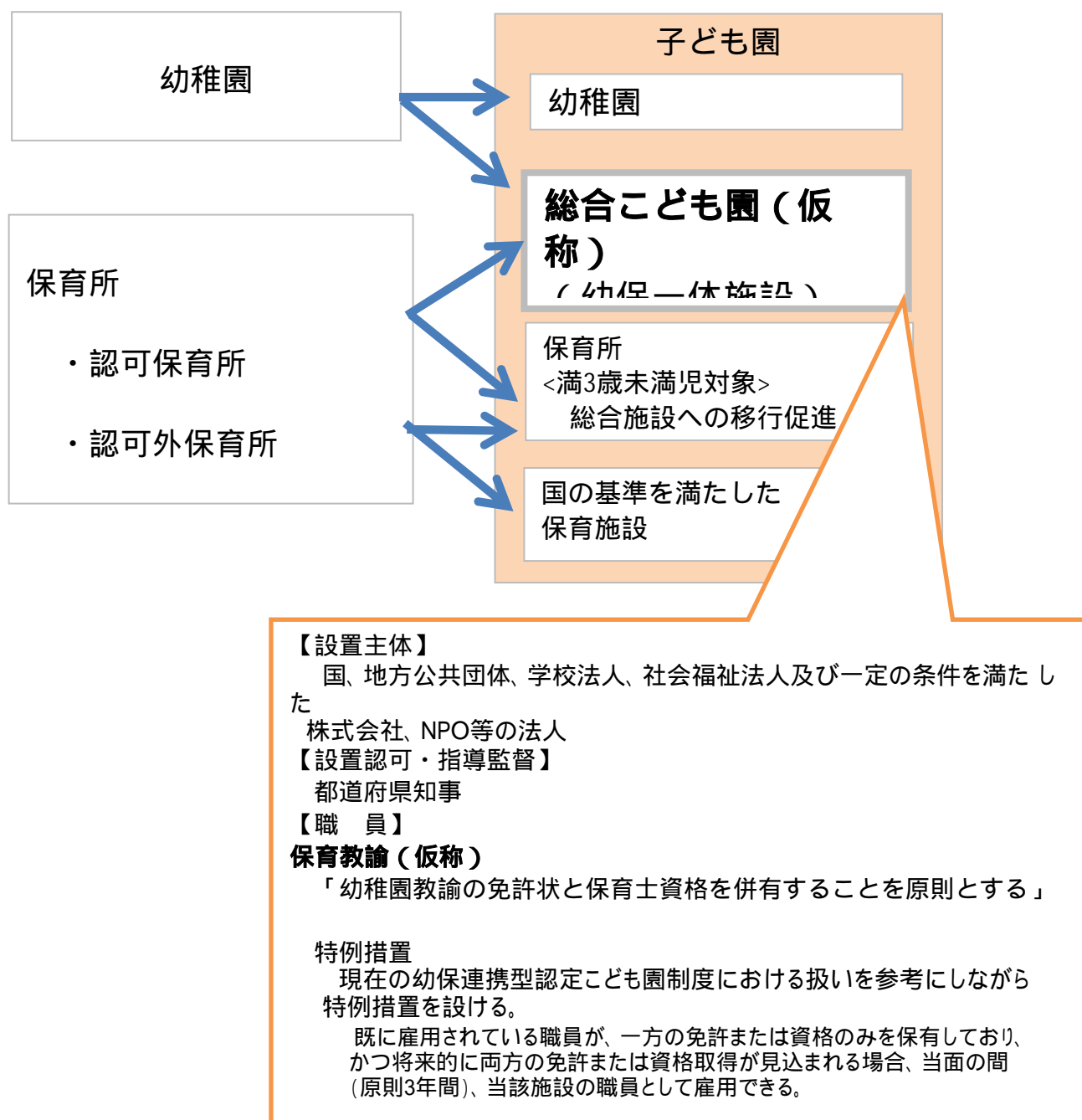
年 度	卒業 (A)	進学 (B)	就職 希望 (C)	就職 者数 (D)	就職率 (D)/(C)	就 職 状 況 (人)				うち資格に よる就職	
						幼稚園 (私立)	保育園 (私立)	公務員	その他	人数 (E)	割合 (E)/ (D)
16	41	6	34	34	100.0%	18	7	0	9	18	52.9%
17	44	39	5	5	100.0%	1	2	0	2	1	20.0%
18	84	37	44	44	100.0%	12	15	11	6	26	59.1%
19	80	36	43	42	97.7%	6	13	14	9	26	61.9%
20	78	37	41	41	100.0%	6	5	23	7	30	73.2%
21	35	0	34	34	100.0%	1	6	25	2	32	94.1%
22	39	0	38	37	97.4%	4	2	25	6	30	81.0%
計	401	155	239	237	99.2%	48	50	98	41	163	68.8%
					(割合)	20.2%	21.1%	41.4%	17.3%		

H18～21年度は専攻科を含む

## 2 県内の保育士採用者数

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	平均 (15～22)
採用者数	510人	492人	541人	493人	476人	493人	558人	456人	502人

## 3 子ども・子育て新システムと職員の概要



出典：「子ども・子育て新システムの基本制度について」（平成24年3月2日 少子化社会対策会議）

## 4 県内保育士等養成施設

H23.5.1現在

学校名	学科・専攻	入学定員	取得できる資格
長野県短期大学	幼児教育学科	40人	幼稚園教諭(二種)・保育士
長野県福祉大学校	保育学科	50人	保育士
飯田女子短期大学	幼児教育学科	80人	幼稚園教諭(二種)・保育士
上田女子短期大学	幼児教育学科	150人	幼稚園教諭(二種)・保育士
松本短期大学	幼児保育学科	100人	幼稚園教諭(二種)・保育士
清泉女学院短期大学	幼児教育科	100人	幼稚園教諭(二種)・保育士
信州豊南短期大学	幼児教育学科	100人	幼稚園教諭(二種)・保育士
文化女子大学長野専門学校	保育科	50人	幼稚園教諭(二種)・保育士
長野女子短期大学	生活科学科		H23から募集停止
計		670人	

## 5 県立の保育士等養成施設

設置者	区分	学校名	学部・学科・専攻等	入学定員	幼稚園 教諭免許	保育士 資格
岩手県	大学	岩手県立大学	社会福祉学部福祉臨床学科	45		
福島県	短大	会津大学短期大学部	社会福祉学科	50	×	
埼玉県	大学	埼玉県立大学	保健医療福祉学部社会福祉学科	70	×	
新潟県	大学	新潟県立大学	人間生活学部子ども学科	40		
富山県	専修	富山県立保育専門学校	保育学科	60	×	
石川県	専修	石川県立保育専門学校	第1保育学科	60	×	
長野県	短大	長野県短期大学	幼児教育学科	40		
長野県	専修	長野県福祉大学校	保育学科	50	×	
山梨県	大学	山梨県立大学	人間福祉学部人間形成学科	20		
静岡県	短大	静岡県立大学短期大学部	社会福祉学科社会福祉専攻	50	×	
愛知県	大学	愛知県立大学	教育福祉学部教育発達学科	40		
大阪府	大学	大阪府立大学	人間社会学部社会福祉学科	55	×	
鳥取県	専修	鳥取県立保育専門学校		50	×	
島根県	短大	島根県立大学短期大学部	保育学科	50		
岡山県	大学	岡山県立大学	保健福祉学部保険福祉学科	60	×	
福岡県	大学	福岡県立大学	人間社会学部人間形成学科	50		

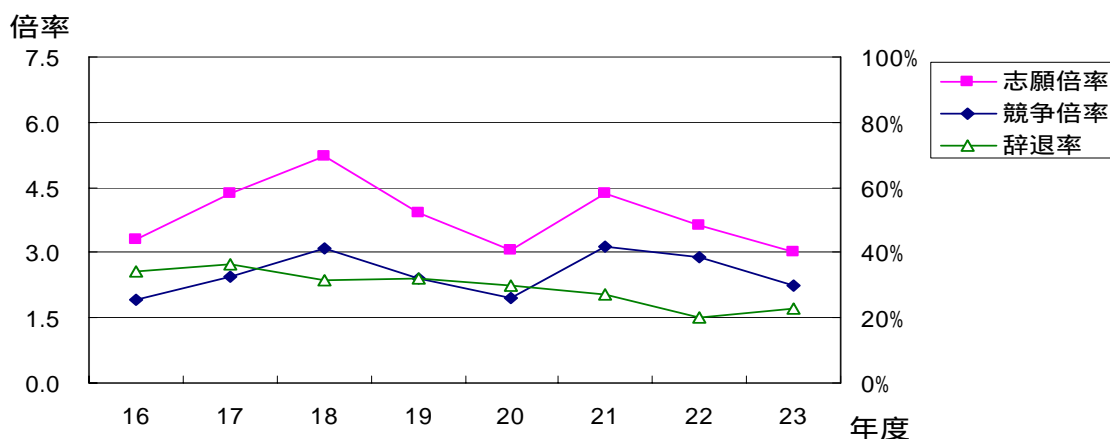
## 人材育成分野（栄養）関係資料

## 1 長野県短期大学（健康栄養専攻）の現状

## (1) 志願状況等（過去8年間）

志願倍率にやや低下傾向が見られる。

年度		16	17	18	19	20	21	22	23
志願者数	A	132	174	209	157	122	175	145	120
志願倍率	A/定員	3.3	4.4	5.2	3.9	3.1	4.4	3.6	3.0
受験者数	B	129	170	208	157	122	173	144	117
合格者数	C	67	69	67	65	63	55	50	52
競争倍率	B/C	1.9	2.5	3.1	2.4	1.9	3.1	2.9	2.3
入学者数	D	44	44	46	44	44	40	40	40
辞退者数	C-D	23	25	21	21	19	15	10	12
辞退率	(C-D)/C	34.3%	36.2%	31.3%	32.3%	30.2%	27.3%	20.0%	23.1%



## (2) 就職状況等（過去8年間）

進学者が増加傾向にあるとともに、資格による就職割合が低下している。

年度	卒業 (A)	進学 (B)	就職 希望 (C)	就職 者数 (D)	就職率 (D)/(C)	就職状況(人)					うち資格による就職	
						病院	保育園 (私立)	公務員	食品・ 化学	その他	人数 (E)	割合 (E)/(D)
16	45	8	37	37	100.0%	0	11	0	7	19	21	56.8%
17	43	6	37	37	100.0%	1	7	0	7	22	24	64.9%
18	43	2	39	39	100.0%	5	3	1	7	23	20	51.3%
19	45	4	40	40	100.0%	4	4	1	12	19	21	52.5%
20	45	5	38	38	100.0%	1	6	4	7	20	21	55.3%
21	43	8	34	32	94.1%	1	3	3	10	15	14	43.8%
22	39	8	30	28	93.3%	0	0	4	9	15	9	32.1%
計	303	41	255	251	98.4%	12	34	13	59	133	130	51.8%
					(割合)	4.8%	13.5%	5.2%	23.5%	53.0%		

## 2 県内高校生及び社会のニーズ

「長野県の大学教育に関するアンケート」調査結果

p 4 ~ 9 参照

## 3 給食施設等における管理栄養士配置状況等

健康増進法の規定により管理栄養士の設置義務のある指定施設のうち、管理栄養士のいない県内施設は3施設のみ。給食施設全体で見ると、管理栄養士を配置している県内施設の割合は、全国平均を上回っている。一方、市町村における管理栄養士配置率は、全国平均をやや下回っている。

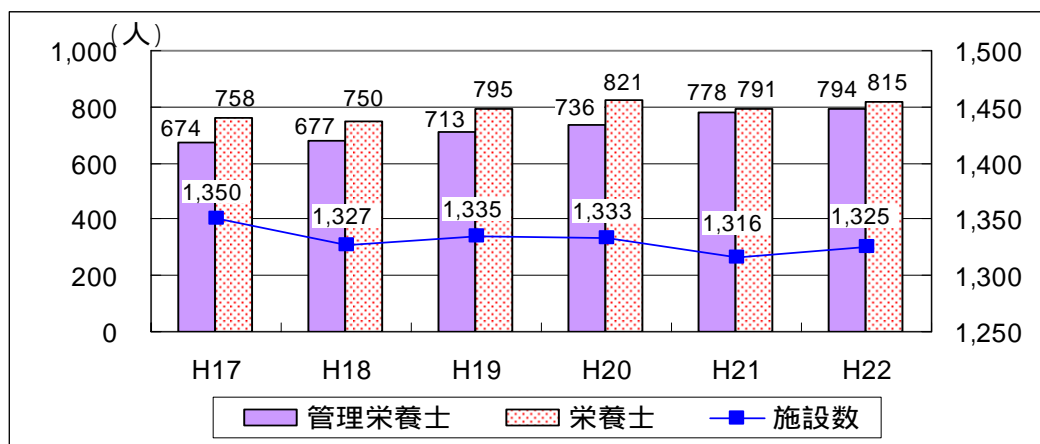
区 分	箇所数	管理栄養士 配置施設数	配置率	配置率 (全国)	管理栄養士の 配置義務等
指 定 施 設	45	42 *1	93.3%	92.4%	必置
特定給食施設 (指定施設を除く)	710	281	39.6%	41.6%	努力義務 (栄養士も可)
その他の給食施設	570	184	32.3%	24.3%	なし
計	1,325	507	38.3%	35.6%	
市 町 村	77	55 *2	71.4%	74.9% *3	なし (交付税措置あり)

指定施設：特定給食施設のうち特別の栄養管理が必要なもの（都道府県知事が指定）

特定給食施設：特定かつ多数の者に対して、継続的に1回100食以上又は1日250食以上を供給する給食施設

\*1: H23.11 現在。 \*2: H23.4 現在。 \*3: H22.7 現在。 他の数値はH22年度末現在。

また、過去6年間、県内の給食施設における管理栄養士の増加は年平均20人。



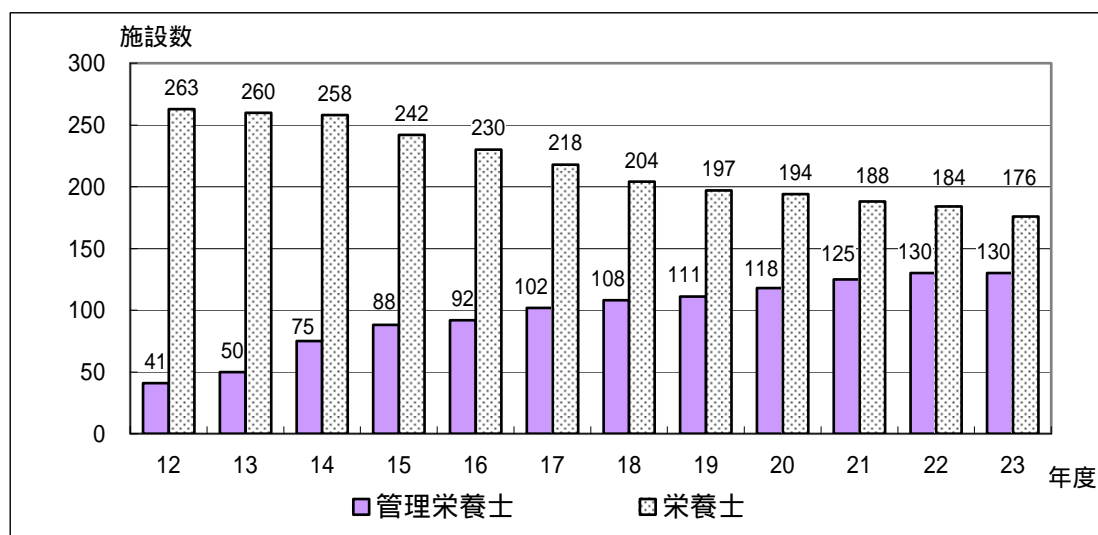


#### 4 長野県内の管理栄養士等養成施設の設置状況

学校名	学部・学科・専攻	入学定員 (H23)	取得できる資格
松本大学	人間健康学部 健康栄養学科 (H19 開設)	80 人	管理栄養士(受験資格)、 栄養教諭(一種)、 フードスペシャリスト(受験資格)、 食品衛生管理者・食品衛生監視員(任用資格)
長野県短期大学	生活科学科 健康栄養専攻	40 人	栄養士、栄養教諭(二種)、 中学校教諭(家庭)(二種)
長野女子短期大学	生活科学科 食物栄養専攻	45 人	栄養士、 フードスペシャリスト(受験資格)
飯田女子短期大学	家政学科 食物栄養専攻	50 人	栄養士、栄養教諭(二種)、 社会福祉主事(任用資格)
小 計		135 人	

#### 5 全国の管理栄養士等養成施設の状況

管理栄養士の養成施設は年々増加し、現在 130 校(うち公立大学は 18 校)となったが、ほぼ頭打ちの状況にある。



## 「長野県の大学教育に関するアンケート」調査結果(抜粋)

新たな公立4年制大学ができる場合に、設置を希望する学部

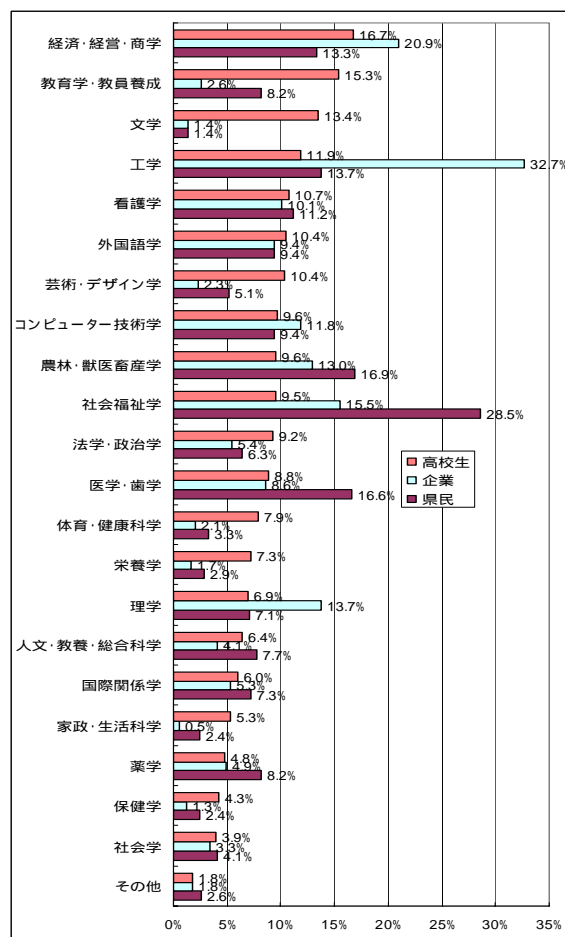
**問** **高校生** (現在、県立の4年制大学は、駒ヶ根市にある「長野県看護大学」のみですが、長野市にある「長野県短期大学」を4年制大学にすることについて議論が行われています。)あなたは長野県内に新たな公立の4年制大学ができる場合、どのような系統の学部を設置したらよいと思いますか。第1希望、第2希望の番号を記入してください。

**企業 県民** 新たな公立の4年制大学が開校する場合、どのような系統の学部を設置したらよいと思いますか。

**結果** 設置を希望する学部(系統)[第1希望、第2希望合計]は、高校生、企業、県民で相違があるが、「経済・経営・商学系統」及び「工学系統」はいずれも上位5位以内に入っている。高校生は、「進学の希望分野」とほぼ同様の結果となった。

区分	1位	2位	3位	4位	5位
高校生	経済・経営・商学 (16.7%)	教育学・教員養成 (15.3%)	文学 (13.4%)	工学 (11.9%)	看護学 (10.7%)
企業	工学 (32.7%)	経済・経営・商学 (20.9%)	社会福祉学 (15.5%)	理学 (13.7%)	農林・獣医畜産学 (13.0%)
県民	社会福祉学 (28.5%)	農林・獣医畜産学 (16.9%)	医学・歯学 (16.6%)	工学 (13.7%)	経済・経営・商学 (13.3%)

設置を希望する学部	高校生 n= 2,108		企業 n= 779		県民 n= 662	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
経済・経営・商学系統	352	16.7%	163	20.9%	88	13.3%
教育学・教員養成系統	323	15.3%	20	2.6%	54	8.2%
文学系統	283	13.4%	11	1.4%	9	1.4%
工学系統	250	11.9%	255	32.7%	91	13.7%
看護学系統	226	10.7%	79	10.1%	74	11.2%
外国語学系統	220	10.4%	73	9.4%	62	9.4%
芸術・デザイン学系統	219	10.4%	18	2.3%	34	5.1%
コンピューター技術学系統	203	9.6%	92	11.8%	62	9.4%
農林・獣医畜産学系統	202	9.6%	101	13.0%	112	16.9%
社会福祉学系統	200	9.5%	121	15.5%	189	28.5%
法学・政治学系統	194	9.2%	42	5.4%	42	6.3%
医学・歯学系統	186	8.8%	67	8.6%	110	16.6%
体育・健康科学系統	166	7.9%	16	2.1%	22	3.3%
栄養学系統	153	7.3%	13	1.7%	19	2.9%
理学系統	145	6.9%	107	13.7%	47	7.1%
人文・教養・総合科学系統	134	6.4%	32	4.1%	51	7.7%
国際関係学系統	126	6.0%	41	5.3%	48	7.3%
家政・生活科学系統	111	5.3%	4	0.5%	16	2.4%
薬学系統	101	4.8%	38	4.9%	54	8.2%
保健学系統	90	4.3%	10	1.3%	16	2.4%
社会学系統	82	3.9%	26	3.3%	27	4.1%
その他	37	1.8%	14	1.8%	17	2.6%

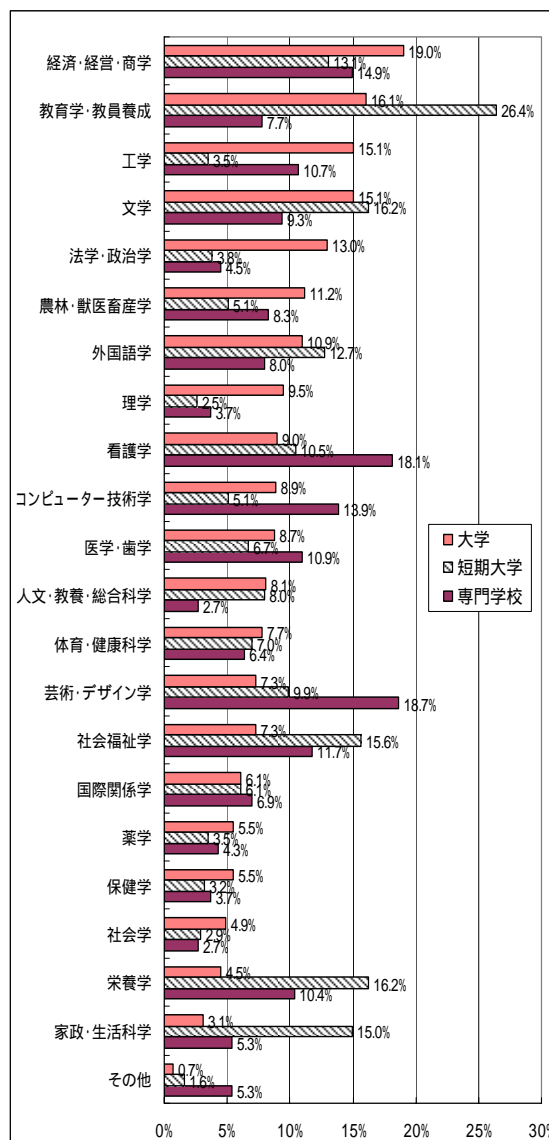


## 【高校生 設置を希望する学部 進路別】

**結果** 設置を希望する学部（系統）は、大学では「経済・経営・商学系統」、短大では「教育学・教員養成系統」、専門学校では「芸術・デザイン学系統」が最も多い。

進学希望	1位	2位	3位	4位	5位
大学	経済・経営・商学 (19.0%)	教育学・教員養成 (16.1%)	工学/文学 (15.1%)		法学・政治学 (13.0%)
短期大学	教育学・教員養成 (26.4%)	文学/栄養学 (16.2%)		社会福祉学 (15.6%)	家政・生活科学 (15.0%)
専門学校	芸術・デザイン学 (18.7%)	看護学 (18.1%)	経済・経営・商学 (14.9%)	コンピューター技術学 (13.9%)	社会福祉学 (11.7%)

設置を希望する学部	大学 n= 1,189		短期大学 n= 314		専門学校 n= 375	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
経済・経営・商学系統	226	19.0%	41	13.1%	56	14.9%
教育学・教員養成系統	191	16.1%	83	26.4%	29	7.7%
工学系統	179	15.1%	11	3.5%	40	10.7%
文学系統	179	15.1%	51	16.2%	35	9.3%
法学・政治学系統	154	13.0%	12	3.8%	17	4.5%
農林・獣医畜産学系統	133	11.2%	16	5.1%	31	8.3%
外国語学系統	130	10.9%	40	12.7%	30	8.0%
理学系統	113	9.5%	8	2.5%	14	3.7%
看護学系統	107	9.0%	33	10.5%	68	18.1%
コンピューター技術学系統	106	8.9%	16	5.1%	52	13.9%
医学・歯学系統	104	8.7%	21	6.7%	41	10.9%
人文・教養・総合科学系統	96	8.1%	25	8.0%	10	2.7%
体育・健康科学系統	92	7.7%	22	7.0%	24	6.4%
芸術・デザイン学系統	87	7.3%	31	9.9%	70	18.7%
社会福祉学系統	87	7.3%	49	15.6%	44	11.7%
国際関係学系統	72	6.1%	19	6.1%	26	6.9%
薬学系統	65	5.5%	11	3.5%	16	4.3%
保健学系統	65	5.5%	10	3.2%	14	3.7%
社会学系統	58	4.9%	9	2.9%	10	2.7%
栄養学系統	53	4.5%	51	16.2%	39	10.4%
家政・生活科学系統	37	3.1%	47	15.0%	20	5.3%
その他	8	0.7%	5	1.6%	20	5.3%



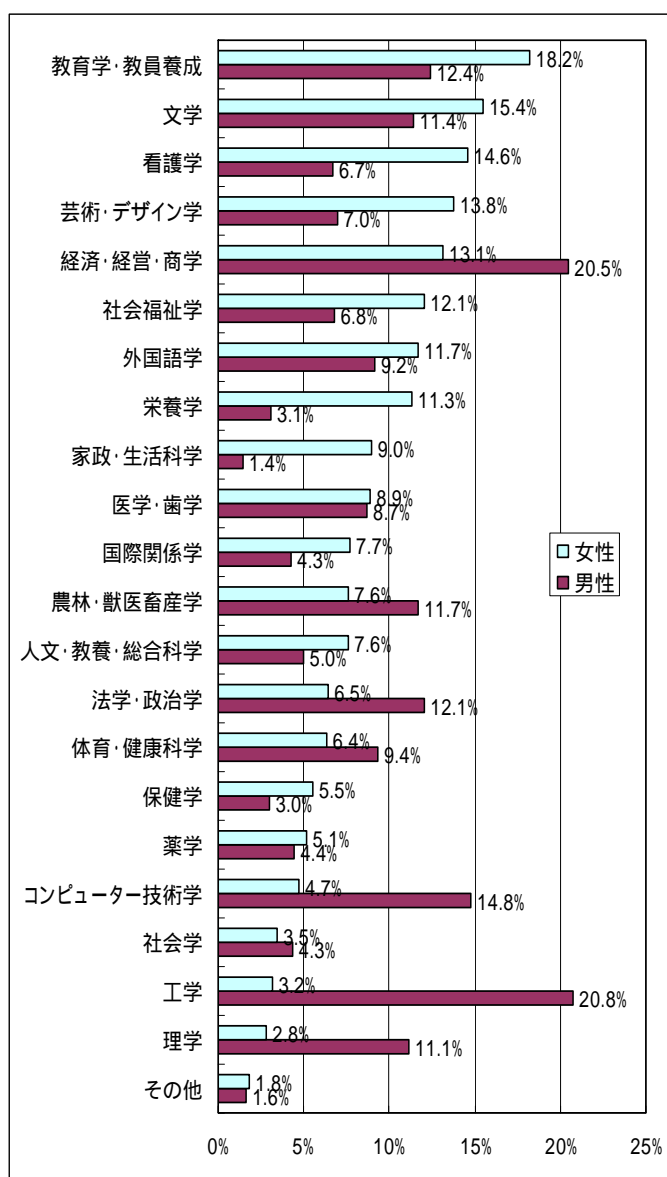
## 【高校生 設置を希望する学部 男女別】

**結果** 女性では、「教育学・教員養成系統」が最も多く、以下「文学系統」、「看護学系統」、「芸術・デザイン系統」と続く。「栄養学系統」、「看護学系統」、「家政・生活科学系統」、「芸術・デザイン系統」等は、女性の割合が高い。

男性では、「工学系統」が最も多く、以下「経済・経営・商学系統」、「コンピューター技術系統」が続く。「工学系統」、「理工系統」、「コンピューター技術系統」等の理工系や、「経済・経営・商学系統」、「法学・政治学系統」は、男性の割合が高い。

性別	1位	2位	3位	4位	5位
女性	教育学・教員養成 (18.2%)	文学 (15.4%)	看護学 (14.6%)	芸術・デザイン学 (13.8%)	経済・経営・商学 (13.1%)
男性	工学 (20.8%)	経済・経営・商学 (20.5%)	コンピューター技術学 (14.8%)	教育学・教員養成 (12.4%)	法学・政治学 (12.1%)

設置を希望する学部	女性 n= 1,068		男性 n= 1,035	
	回答数	割合	回答数	割合
教育学・教員養成系統	194	18.2%	128	12.4%
文学系統	165	15.4%	118	11.4%
看護学系統	156	14.6%	69	6.7%
芸術・デザイン学系統	147	13.8%	72	7.0%
経済・経営・商学系統	140	13.1%	212	20.5%
社会福祉学系統	129	12.1%	70	6.8%
外国語学系統	125	11.7%	95	9.2%
栄養学系統	121	11.3%	32	3.1%
家政・生活科学系統	96	9.0%	15	1.4%
医学・歯学系統	95	8.9%	90	8.7%
国際関係学系統	82	7.7%	44	4.3%
農林・獣医畜産学系統	81	7.6%	121	11.7%
人文・教養・総合科学系統	81	7.6%	52	5.0%
法学・政治学系統	69	6.5%	125	12.1%
体育・健康科学系統	68	6.4%	97	9.4%
保健学系統	59	5.5%	31	3.0%
薬学系統	55	5.1%	46	4.4%
コンピューター技術学系統	50	4.7%	153	14.8%
社会学系統	37	3.5%	45	4.3%
工学系統	34	3.2%	215	20.8%
理学系統	30	2.8%	115	11.1%
その他	19	1.8%	17	1.6%



## 【企業 設置を希望する学部 業種別】

**結果** 事業所で「不足している人材分野」（業種別）との相関が見られるが、「医療・福祉」以外で、「経済・経営・商学」がより上位にきている。

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	工学 (61.9%)	理学 (24.4%)	経済・経営・商学 (19.6%)	外国語学 (12.2%)	コンピュータ技術学 (10.4%)
医療・福祉	看護学 (48.2%)	社会福祉学 (44.6%)	医学・歯学 (17.0%)	薬学 (10.7%)	保健学 (7.1%)
卸売・小売業	経済・経営・商学 (39.5%)	工学 農林・獣医畜産学 (18.6%)		コンピュータ技術学 (16.3%)	外国語学 (12.8%)
建設・運輸業	工学 (31.8%)	経済・経営・商学 (22.4%)	コンピュータ技術学 (16.8%)	社会福祉学 (15.0%)	理学 農林・獣医畜産学 (12.1%)
サービス業他	経済・経営・商学 (23.8%)	農林・獣医畜産学 (20.7%)	コンピュータ技術学 (13.4%)	社会福祉学 (12.2%)	工学 (11.0%)

(業種別)	製造業 n= 270		医療・福祉 n= 112		卸売・小売業 n= 86		建設・運輸業 n= 107		サービス業・他 n= 164	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
工学系統	167	61.9%	6	5.4%	16	18.6%	34	31.8%	18	11.0%
理学系統	66	24.4%	3	2.7%	6	7.0%	13	12.1%	11	6.7%
経済・経営・商学系統	53	19.6%	6	5.4%	34	39.5%	24	22.4%	39	23.8%
外国語学系統	33	12.2%	4	3.6%	11	12.8%	8	7.5%	14	8.5%
コンピュータ技術学系統	28	10.4%	5	4.5%	14	16.3%	18	16.8%	22	13.4%
農林・獣医畜産学系統	27	10.0%	7	6.3%	16	18.6%	13	12.1%	34	20.7%
社会福祉学系統	19	7.0%	50	44.6%	9	10.5%	16	15.0%	20	12.2%
国際関係学系統	16	5.9%	2	1.8%	4	4.7%	7	6.5%	12	7.3%
医学・歯学系統	13	4.8%	19	17.0%	7	8.1%	10	9.3%	14	8.5%
法学・政治学系統	9	3.3%	2	1.8%	9	10.5%	6	5.6%	12	7.3%
看護学系統	9	3.3%	54	48.2%	3	3.5%	3	2.8%	7	4.3%
薬学系統	8	3.0%	12	10.7%	6	7.0%	2	1.9%	7	4.3%
人文・教養・総合科学系統	6	2.2%	3	2.7%	3	3.5%	6	5.6%	13	7.9%
栄養学系統	5	1.9%	2	1.8%	1	1.2%	0	0.0%	5	3.0%
社会学系統	3	1.1%	6	5.4%	4	4.7%	5	4.7%	7	4.3%
教育学・教員養成系統	3	1.1%	2	1.8%	1	1.2%	6	5.6%	7	4.3%
芸術・デザイン学系統	3	1.1%	0	0.0%	5	5.8%	3	2.8%	6	3.7%
文学系統	3	1.1%	0	0.0%	3	3.5%	2	1.9%	3	1.8%
家政・生活科学系統	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
体育・健康科学系統	1	0.4%	0	0.0%	3	3.5%	1	0.9%	11	6.7%
保健学系統	1	0.4%	8	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.7%	3	2.7%	0	0.0%	2	1.9%	6	3.7%

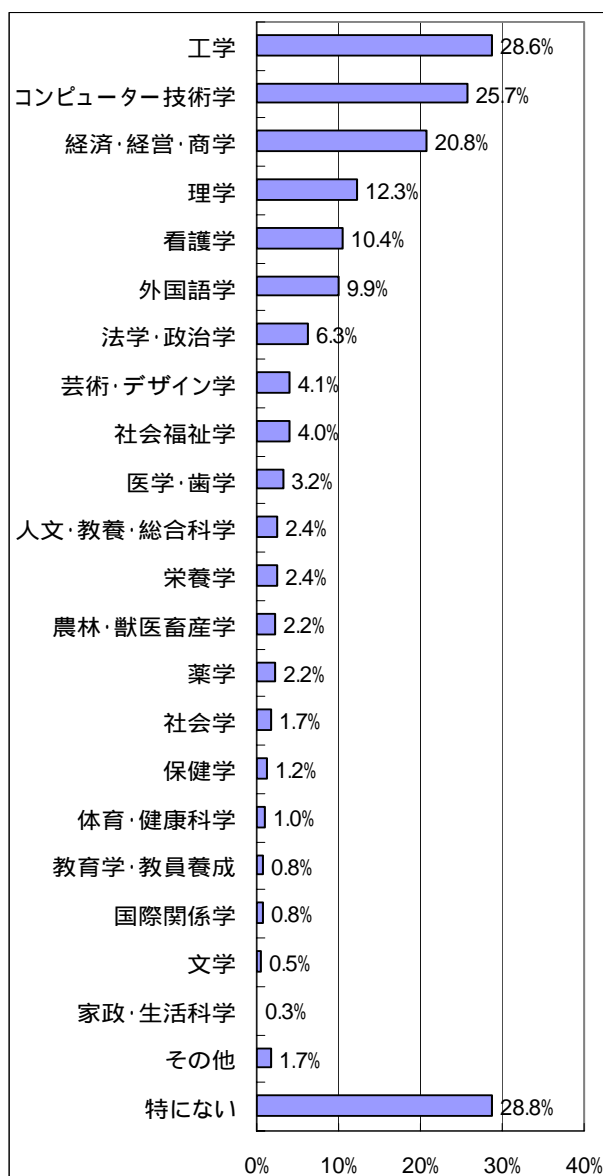
## 事業所で不足している人材分野

**問** 企業 これまで、貴事業所で不足していたと思われる人材分野は何ですか。  
(3つまで)

**結果** 事業所で不足していたと思われる人材分野は、「工学系統」が最も多く、  
以下「コンピューター技術学系統」、「経済・経営・商学系統」が続く。  
また、不足している人材分野が「特にない」と回答した事業所は約3割。

n= 779

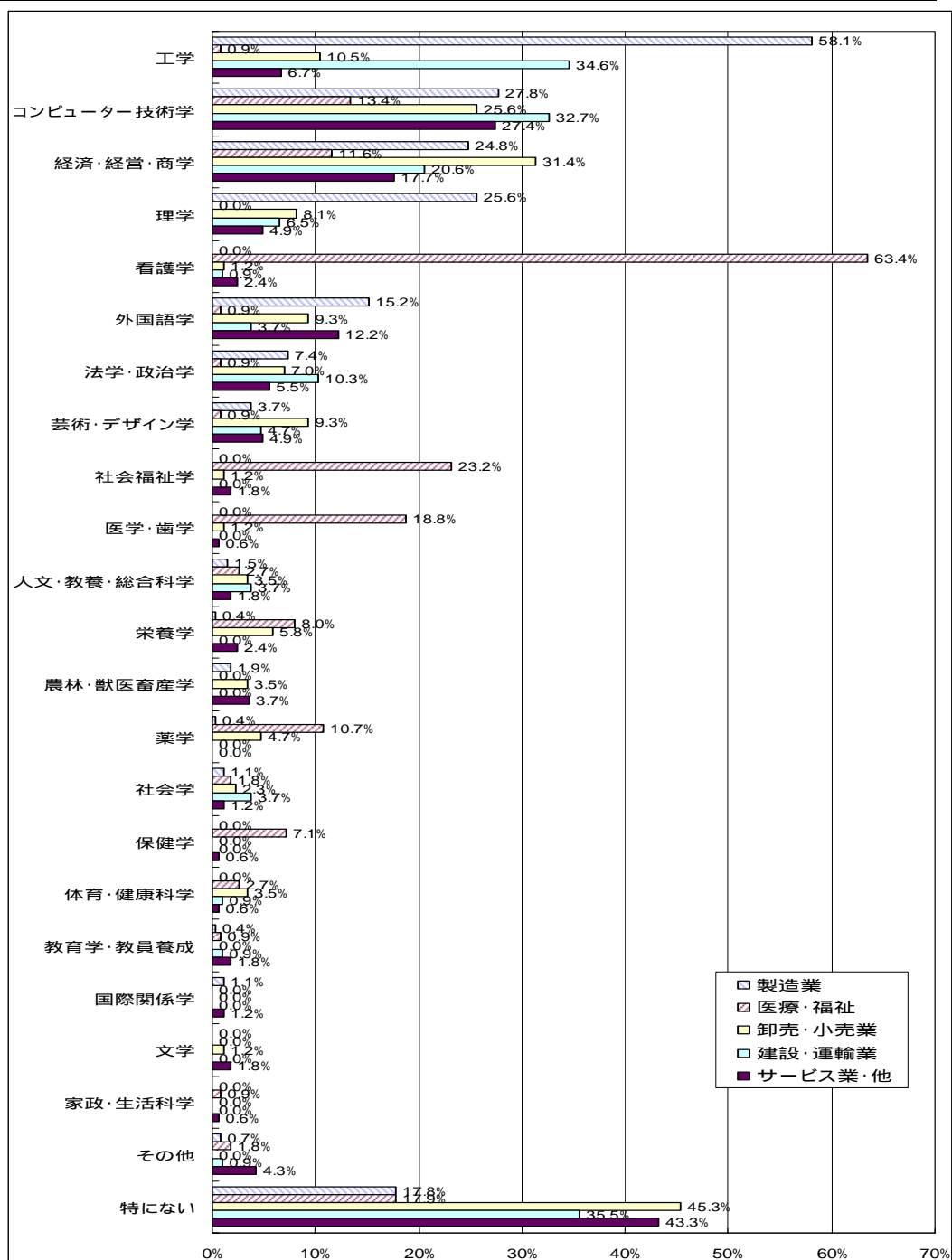
事業所で不足している人材分野	回答数	割合
工学系統	223	28.6%
コンピューター技術学系統	200	25.7%
経済・経営・商学系統	162	20.8%
理学系統	96	12.3%
看護学系統	81	10.4%
外国語学系統	77	9.9%
法学・政治学系統	49	6.3%
芸術・デザイン学系統	32	4.1%
社会福祉学系統	31	4.0%
医学・歯学系統	25	3.2%
人文・教養・総合科学系統	19	2.4%
栄養学系統	19	2.4%
農林・獣医畜産学系統	17	2.2%
薬学系統	17	2.2%
社会学系統	13	1.7%
保健学系統	9	1.2%
体育・健康科学系統	8	1.0%
教育学・教員養成系統	6	0.8%
国際関係学系統	6	0.8%
文学系統	4	0.5%
家政・生活科学系統	2	0.3%
その他	13	1.7%
特にない	224	28.8%



## 【企業 事業所で不足している人材分野 業種別】

**結果** 業種により違いが見られるが、「コンピューター技術学系統」、「経済・経営・商学系統」は全ての業種で5位以内に入っている。「製造業」、「医療・福祉」では、他の業種と比べて人材が不足している。

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	工学	コンピューター技術学	理学	経済・経営・商学	外国語学
医療・福祉	看護学	社会福祉学	医学・歯学	コンピューター技術学	経済・経営・商学
卸売・小売業	経済・経営・商学	コンピューター技術学	工学	外国語学 芸術・デザイン学	
建設・運輸業	工学	コンピューター技術学	経済・経営・商学	法・政治学	理学
サービス業他	コンピューター技術学	経済・経営・商学	外国語学	工学	法・政治学



# 長野県短期大学 建物配置図

